

JPX日経インデックス400・コアプラスの運用状況

JPX日経インデックス400・コアプラス

追加型投信／国内／株式

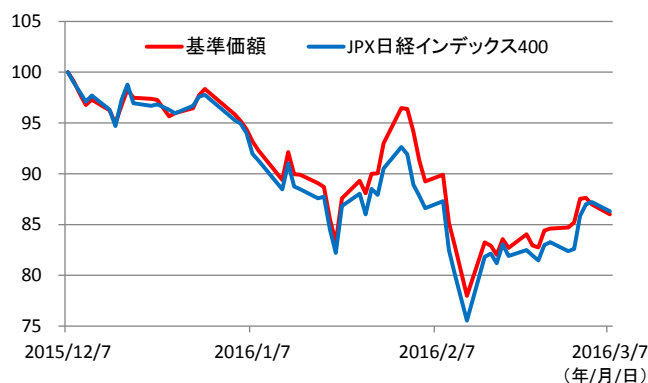
2016年3月11日

- ・ 当ファンドは、2016年3月7日に第6期の決算を迎えました。
- ・ 当レポートでは、第6期の投資環境や基準価額の推移、基準価額に寄与した主な業種と銘柄について、ご報告いたします。
- ・ 今後も、継続的な銘柄調査を通じ、業績および自己資本利益率（ROE）の改善が見込まれる銘柄、株主還元の強化が見込まれる銘柄を発掘することによって、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

投資環境と基準価額の推移（第6期）

- ・ 期首から2015年12月末までの国内株式市場は、欧州中央銀行（ECB）が発表した追加の金融緩和策の内容が想定を下回ったことなどから、軟調な展開となりました。
- ・ 2016年1月に入ると、中国経済の減速懸念が高まったことなどから、世界的にリスクを回避する動きが広がり、国内株式市場は急落しました。
- ・ 1月末に日銀がマイナス金利導入を決定したことを受け、短期的に国内株式市場は反発する場面がありましたが、世界経済や企業業績の先行きに対する懸念が残ることが国内株式市場の上値を抑える要因となりました。
- ・ このような市場環境のなか、当ファンドの基準価額は、第5期末の10,247円から第6期末には8,812円となりました。

ファンドの基準価額と参考指数の推移



(注) 2015年12月7日の基準価額および参考指数の終値を100として指数化
(期間) 2015年12月7日～2016年3月7日（日次）
(出所) QUICKのデータより岡三アセットマネジメント作成

基準価額に寄与した主な業種（第6期）

- ・ 世界経済減速の影響を受けにくく、業績に安定感があると考えられる医薬品がプラスに寄与しました。
- ・ 成長鈍化が懸念された一部のインターネット関連銘柄の株価下落によって情報・通信業がマイナス寄与したほか、円高進展による業績悪化が懸念された電気機器、輸送用機器もマイナスに寄与しました。

基準価額に寄与した主な業種

プラス寄与

業種名	
1	医薬品
2	不動産業
3	石油・石炭製品

マイナス寄与

業種名	
1	情報・通信業
2	電気機器
3	輸送用機器
4	銀行業
5	サービス業

(期間) 2015年12月8日～2016年3月7日

基準価額に寄与した主な銘柄（第6期）

- ・ 創薬研究開発分野で成長が見込まれるペプチドリーム、がん治療薬の拡販によるROEの改善が見込まれる小野薬品工業、ホテル再生ビジネスの業績貢献が見込まれるいちごグループホールディングスなどがプラスに寄与しました。
- ・ 業績の成長鈍化に対する懸念が高まったと考えられるGMOインターネット、世界経済の減速や円高進展によって先行きの業績に不透明感が高まったと考えられるダイキョーニシカワ、アルプス電気などがマイナスに寄与しました。

基準価額に寄与した主な銘柄

プラス寄与

銘柄名	
1	ペプチドリーム
2	小野薬品工業
3	いちごグループホールディングス
4	リロ・ホールディング
5	ベリサーブ

マイナス寄与

銘柄名	
1	GMOインターネット
2	ダイキョーニシカワ
3	アルプス電気
4	ジャムコ
5	富士重工業

(期間) 2015年12月8日～2016年3月7日

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

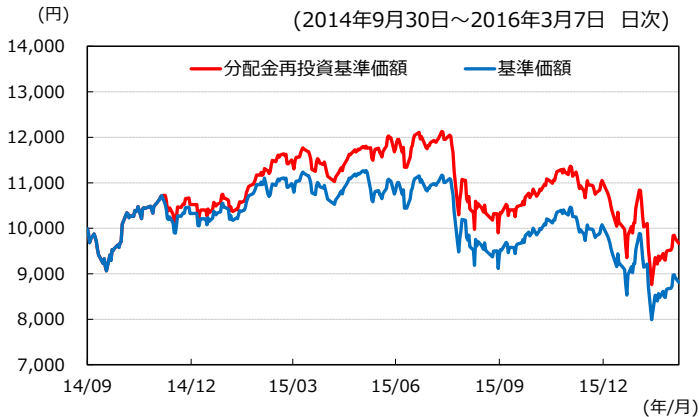
■本資料は、「JPX日経インデックス400・コアプラス」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

JPX日経インデックス400・コアプラス
追加型投信／国内／株式

運用状況

(作成基準日:2016年3月7日)

■ 設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	8,812円
純資産総額	8,944,856,677円
株式組入比率	95.4%
組入銘柄数	56銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 分配金実績

決算期	分配金 (円)
第1期 (2014年12月8日)	200
第2期 (2015年3月9日)	300
第3期 (2015年6月8日)	400
第4期 (2015年9月7日)	0
第5期 (2015年12月7日)	100
第6期 (2016年3月7日)	0

※分配金は1万口当たり(税引前)です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	情報・通信業	18.4 %
2	サービス業	15.9 %
3	医薬品	13.7 %
4	化学	8.1 %
5	不動産業	7.6 %
6	輸送用機器	4.9 %
7	小売業	3.7 %
8	食料品	3.2 %
9	陸運業	2.8 %
10	保険業	2.5 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	いちごグループホールディングス	4.1 %	11	富士重工業	2.8 %
2	塩野義製薬	3.8 %	12	オービック	2.7 %
3	花王	3.8 %	13	総合警備保障	2.7 %
4	小野薬品工業	3.7 %	14	大塚商会	2.6 %
5	ニフコ	3.5 %	15	東京海上ホールディングス	2.5 %
6	日本電信電話	3.5 %	16	東日本旅客鉄道	2.4 %
7	リロ・ホールディング	3.3 %	17	朝日インテック	2.4 %
8	オリエンタルランド	3.3 %	18	スターツコーポレーション	2.3 %
9	KDDI	3.3 %	19	エムスリー	2.2 %
10	明治ホールディングス	3.2 %	20	参天製薬	2.1 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

JPX日経インデックス400・コアプラス ファンドの特色

- 株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行います。
- 投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着眼し、投資信託財産の成長を図ります。なお、JPX日経インデックス400構成銘柄の投資比率は投資信託財産の純資産総額に対して概ね70%程度とします。
- 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とします。
- 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。



(作成：エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「JPX日経インデックス400・コアプラス」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



JPX日経インデックス400・コアプラス
追加型投信／国内／株式

JPX日経インデックス400・コアプラスに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)